

**第2次南アルプス市総合計画  
後期基本計画・施策マネジメントシート**

政策No.	5	政策名	未来をひらく経営型行政運営の形成	施策主管課	財政課
施策No.	31	施策名	健全な財政の維持	施策主管課長名	櫻本 竜哉
施策関連課名		政策推進課、税務課、納税課			

**1 施策の目的と指標**

(1) 対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	市の財政	(3) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	A 歳入額 B 歳出額 C	単位 百万円 百万円
(2) 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	健全性が維持される	(4) 成果指標(意図の達成度を表す指標)	① 実質公債費比率 ② 将来負担比率 ③ 市税徴収率 ④	単位 % % %
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	① 財政の健全性を示す/市の財政が健全に維持されるためには、現在の財政状況が健全でなければならないので、成果指標とした。 ② 将来の財政状況を示す/市の財政が健全に維持されるためには、将来を見据え計画的な財政運営を行う必要があるため、成果指標とした。 ③ 市税の徴収状況を示す/市の財政が健全に維持されるためには、公平公正な市税の賦課徴収により安定的な自主財源を確保する必要があるため、成果指標とした。 ④	成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	① $\frac{((\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{償還金への特定財源} + \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})) \div (\text{標準財政規模} - \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100}{\text{により算出した各年度の比率の3年平均}}$ ② $\frac{(\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})) \div (\text{標準財政規模} - \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100}{}$ ③ 市税収入額 ÷ 市税測定額(現年分、滞納繰分) ④	

**2 指標等の推移**

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標 A 歳入額	百万円	見込み値					31,147	31,166	31,748	29,729	29,003	28,454
		実績値	30,911	32,543	33,532	34,156	32,407					
B 歳出額	百万円	見込み値					29,989	30,531	30,783	29,106	28,748	28,454
		実績値	29,064	31,186	31,924	32,494	30,799					
C		見込み値										
		実績値										
① 実質公債費比率	%	目標値	8.2	8.1	8.1	8.0	4.9	5.4	6.2	6.6	6.9	7.3
		実績値	5.9	5.2	4.7	4.4	4.3					
② 将来負担比率	%	目標値	11.8	13.1	14.4	15.7	-3.9	2.0	14.6	17.2	22.3	28.8
		実績値	-5.4	-11.3	-10.5	-9.9	-21.3					
③ 市税徴収率	%	目標値	-	-	-	-	-	95.8	96.1	96.4	96.7	97.0
		実績値	93.3	93.7	94.6	95.2	95.9					
④		目標値										
		実績値										
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)												
① 第9期中期財政収支見直しによる実質公債費比率の試算値を目標値とした。 ※第9期中期財政収支見直しR元11月作成予定のため、第8期試算値を仮目標(作成後置き換え)												
② 第9期中期財政収支見直しによる将来負担比率の試算値を目標値とした。 ※第9期中期財政収支見直しR元11月作成予定のため、第8期試算値を仮目標(作成後置き換え)												
③ 全国市町村平均徴収率を上回る97.0%(平成29年度決算94.6%)を5年後に達成する。												
④												

**3 施策の役割分担**

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>市の財政状況を理解する。</li> <li>正しい税申告と納期内納付を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の財政状況をわかりやすく住民に知らせる。</li> <li>事務事業評価に基づき、効率的、効果的な予算編成を行う。</li> <li>市税の口座振替推進、並びに滞納者への納税相談による納付の促しや法に基づく厳正な滞納処分(差し押さえ、捜索等)を実施し徴収強化を図る。</li> </ul>

**4 施策の状況変化・住民意見等**

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>合併特例措置期間が平成30年度で終了し、これに伴う普通交付税の減少や人口減少による税収減など歳入の減少が見込まれる。</li> <li>合併特例債の活用期限は、令和5年度まで延長されたが、発行残額は残りわずかとなってきている。</li> <li>市税徴収率向上が求められ、滞納に対して早期着手が必要となってきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、歳入の減少が見込まれるなかで、財政の健全性の維持が求められている。</li> <li>納税の公平性の観点から、滞納者への納税相談等を踏まえ適切な徴収、また納付困難者には、徴収の猶予や執行停止処分の実施が求められている。</li> </ul>

**5 予算等の推移**

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	22				
関連事業予算額(単位:千円)	835,440				
(予算額の内訳)					
国庫支出金	0				
県支出金	13,820				
地方債	0				
その他	13,990				
一般財源	807,630				

(1) 目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input checked="" type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		成果指標である財政健全化比率については、年々、改善されている。特に、将来負担比率はマイナス値となっている。平成30年度の全国平均値は、実質公債費比率 5.1%、将来負担比率 9.8%であり、本市における財政の健全性は維持されている。 なお、市税の徴収については、現年度の徴収を強化し、滞納繰越額を出さないように期限内納付の推進と併せ効果的な滞納処分を行うことにより徴収率は向上している。
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		平成29年度からの3年間で、借入利率の高い市債の繰り上げ償還(20億円)を行ったことにより、市債残高は減少し、将来負担すべき金額は縮小している。 また、市職員を山梨県へ派遣し、滞納処分等について精通した職員の育成を図っていることも徴収率アップにつながっている。
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		財政健全化比率の改善については、合併特例債の効果的な活用と、定期的な繰り上げ償還により後年度負担の軽減ができていくことが大きい。

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
積極的な財源の確保と行財政改革の推進により、健全財政の維持を図る。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R2年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R3年度)の方針

基本事業		今年度(R2)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R3)の方針
1	自主財源の確保	市税の徴収については、山梨県から2名の職員の派遣を受け徴収強化に努めているが、更なる徴収率向上に取り組む必要がある。	ふるさと納税の推進により自主財源を確保することも重要であるが、先行予約制を導入しているため、次年度の作柄状況により大きなダメージを受けることもある。不作時の対応策(複数の持続可能な返礼品の開発)を準備する必要がある。
2	歳出構造の見直しによる歳出の抑制	事務事業評価をもとに、各種団体に対する補助事業を中心にヒアリングを実施した。 社会福祉協議会、体育協会、桃源文化振興協会への補助金交付について、担当課と連携し見直しを行っている。	市債を財源としている市単独事業の縮減による新たな市債発行の抑制にも取り組む。
3			
4			
5			